

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	アルフレッサ ホールディングス株式会社
【英訳名】	Alfresa Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 傳六
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5219 - 5100
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 財務・広報IR担当兼総務担当 三宅 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5219 - 5100
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 財務・広報IR担当兼総務担当 三宅 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	1,173,994	1,262,287	2,421,162
経常利益 (百万円)	14,218	20,799	38,985
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,204	13,228	22,922
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,265	9,759	49,172
純資産額 (百万円)	323,937	353,247	354,123
総資産額 (百万円)	1,146,003	1,211,262	1,220,781
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	41.15	59.31	102.48
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.2	29.0	28.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	15,723	139	35,813
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	10,659	7,437	6,583
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,162	13,546	8,011
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	139,703	140,771	160,265

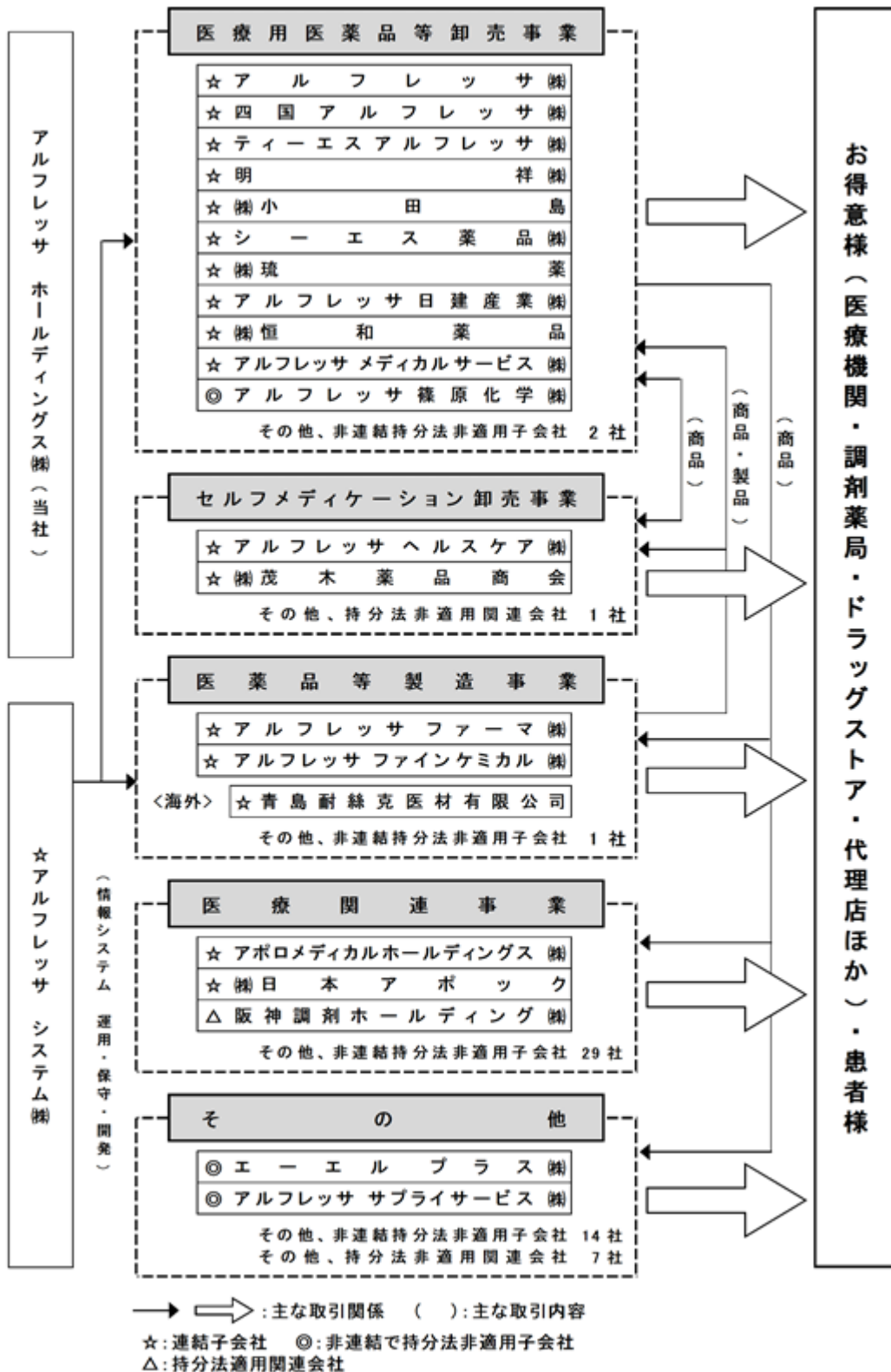
回次	第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.15	31.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、連結の範囲の変更により第1四半期連結会計期間より経営管理区分の見直しを行ったことに伴い、新たに「医療関連事業」を報告セグメントといたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

事業区分と主な関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、政府の成長戦略や日本銀行の金融緩和により緩やかな回復基調を維持しておりますが、世界経済の減速見通し等から先行きの景況感には弱さも一部にみられております。

当社グループは、平成28年3月期について「13-15中期経営計画 変革への挑戦～次なる頂（いただき）を目指して～」の最終年度であり、質の高い成長とヘルスケアコンソーシアムを実現する年として位置付けております。

そうした中、当第2四半期連結累計期間における当社の業績は、売上高1兆2,622億87百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益157億79百万円（前年同期比66.5%増）、経常利益207億99百万円（前年同期比46.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益132億28百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品市場は、消費税率引き上げ後の需要減の影響がなくなったことに加え、新薬創出加算品等の新製品や後発医薬品へのカテゴリーチェンジの進展等により、6.7%の成長（クレコニリサーチ&コンサルティング株式会社推定）となりました。このような状況のなか、当社グループでは業界の最重要課題である「流通改革」の推進に向けた取り組みを強化すると共に、営業機能と物流機能の高度化に取り組んでまいりました。

本年4月、成和産業株式会社（本社：広島市西区）と常盤薬品株式会社（本社：山口県宇部市）が統合してティーエスアルフレッサ株式会社が発足しました。幅広いメーカー構成による医療用医薬品と医療機器の強みを活かして、お客様をトータルにサポートし、地域により一層密着した事業の展開を進めております。また本年9月には、アルフレッサ株式会社（本社：東京都千代田区）とアルフレッサ日建産業株式会社（本社：岐阜県岐阜市）が合併契約を締結し、来年4月1日を効力発生日として統合する予定です。両社の経営資源を活用し、地域に密着した営業基盤をさらに強化してまいります。

また、アルフレッサ株式会社において建設中でありました大阪物流センター（大阪市北区）が竣工し、本年9月に稼働いたしました。大阪市の中心部に位置する大規模な物流センターであり、今後、関西エリアで新たなロジスティクス機能を実現する中核的な物流拠点として地域医療に貢献してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1兆1,190億22百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は141億10百万円（前年同期比61.2%増）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高57億47百万円（前年同期は30百万円）を含んでおります。

#### セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、消費税率引き上げ後の需要減の影響がなくなったことに加え、外国人観光客の増加に伴って一般用医薬品、健康食品等に対するインバウンド需要が拡大しました。前連結会計年度末より、株式会社茂木薬品商会（本社：東京都中央区）の連結を開始したことや、売上高の拡大に加え、利益率の高い専売商品である栄養補助食品への注力等により、増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,244億7百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益は7億25百万円（前年同期比624.7%増）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高3億36百万円（前年同期は2億54百万円）を含んでおります。

#### 医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、本年4月よりアルフレッサ ファインケミカル株式会社（本社：秋田県秋田市）が発足し、医療用医薬品原薬（API）の生産を開始いたしております。当社グループとして初の医療用医薬品原薬を製造する会社として、今後も製品の安定供給に努めてまいります。

また、本年9月に新たな迅速診断キット「アルソニック」シリーズを発売いたしました。判定時間5分という短時間で、インフルエンザウイルス抗原等を検出することができ、医療現場での患者様の待ち時間の短縮に繋がることが期待できます。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は144億12百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は3億85百万円（前年同期比30.4%減）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高42億15百万円（前年同期比0.2%増）を含んでおります。

#### 医療関連事業

当社グループは、ヘルスケアコンソーシアムの実現に向けて医療・健康に関する商品・サービスの拡充を進めており、当連結会計年度より医療関連事業のセグメントを新設いたしました。

調剤薬局を営む、アポロメディカルホールディングス株式会社（本社：東京都豊島区）と株式会社日本アポック（本社：埼玉県川越市）を新たに連結の範囲に含めております。今後も関連事業領域を拡充して、様々な医療ニーズにお応えしてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は147億42百万円、営業利益は4億59百万円となりました。

### （2）連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、194億94百万円減少して、1,407億71百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

#### [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

営業活動の結果、減少した資金は1億39百万円（前年同期は157億23百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益204億96百万円の一方で、仕入債務の減少額55億46百万円、売上債権の増加額48億74百万円、法人税等の支払額84億51百万円等によるものです。

#### [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資活動の結果、減少した資金は74億37百万円（前年同期比32億22百万円減）となりました。これは主として、有価証券の売却による収入50億円や定期預金の払戻しによる収入7億92百万円の方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出70億4百万円や物流センター設備を中心とした有形固定資産の取得による支出50億32百万円等によるものです。

#### [ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動の結果、減少した資金は135億46百万円（前年同期比93億83百万円増）となりました。これは主として、自己株式の取得による支出86億38百万円、配当金の支払額35億78百万円等によるものです。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### （4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は5億45百万円（前年同期比9.8%増）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### （5）従業員数

当社グループは、連結の範囲の変更により第1四半期連結会計期間より経営管理区分の見直しを行っております。これに伴い、医薬品等製造事業における従業員数が99名、臨時雇用者数が32名増加しており、また、医療関連事業における従業員数が546名、臨時雇用者数が153名増加しております。なお、従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結累計期間の平均人数を記載しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	235,017,600	235,017,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	235,017,600	235,017,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	235,017,600	-	18,454	-	58,542

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アルフレッサホールディングス社員持 株会	東京都千代田区大手町1丁目1-3	6,468	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,119	2.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,549	2.36
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6-10	4,602	1.95
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3 丁目11-1)	4,211	1.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁 目16-13)	4,072	1.73
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信 託 第一三共口 再信託受託者 資産管 理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴 海アイランド トリトンスクエア オ フィスタワーZ棟	3,908	1.66
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-1 3)	3,278	1.39
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理 人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目 27-30)	3,267	1.39
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目5-1	3,202	1.36
計		44,680	19.01

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,791千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,047千株

2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、第一三共株式会社が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権は第一三共株式会社に留保されております。

3. 当社は自己株式15,263千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

4. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成24年10月18日付で大量保有報告書の変更報告書No. 4の提出があり、平成24年10月15日現在で3,937千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、これらの報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・ エルエルピー	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK	3,937	6.70

(注) 当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の所有株式数は、株式分割前の株式数にて記載しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,263,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 219,499,500	2,194,995	-
単元未満株式	普通株式 254,600	-	-
発行済株式総数	235,017,600	-	-
総株主の議決権	-	2,194,995	-

(注)「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、2,800株および80株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルフレッサ ホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-3	15,263,500	-	15,263,500	6.49
計	-	15,263,500	-	15,263,500	6.49

(注)平成27年8月5日開催の取締役会決議に基づき、平成27年8月6日～9月28日までの期間に自己株式を3,912,300株取得しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	105,311	97,290
受取手形及び売掛金	597,779	603,939
有価証券	62,000	45,000
商品及び製品	128,935	129,637
仕掛品	489	721
原材料及び貯蔵品	1,903	2,656
その他	55,803	58,477
貸倒引当金	283	315
流動資産合計	951,940	937,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,100	46,981
土地	63,850	65,352
その他(純額)	16,815	14,069
有形固定資産合計	118,766	126,403
無形固定資産		
のれん	5,192	8,040
その他	5,458	5,403
無形固定資産合計	10,650	13,443
投資その他の資産		
投資有価証券	124,410	117,896
その他	18,824	20,271
貸倒引当金	3,811	4,159
投資その他の資産合計	139,424	134,007
固定資産合計	268,841	273,854
資産合計	1,220,781	1,211,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	784,954	783,378
短期借入金	259	659
未払法人税等	8,777	7,263
賞与引当金	6,781	6,438
その他	18,799	14,367
流動負債合計	819,571	812,108
固定負債		
長期借入金	1,476	1,669
退職給付に係る負債	15,051	15,118
その他	30,558	29,118
固定負債合計	47,086	45,906
負債合計	866,658	858,014
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	103,799	103,794
利益剰余金	177,061	187,600
自己株式	1,006	9,645
株主資本合計	298,308	300,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,512	52,849
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	4,211	4,198
為替換算調整勘定	205	221
退職給付に係る調整累計額	1,701	1,651
その他の包括利益累計額合計	54,210	50,524
非支配株主持分	1,603	2,519
純資産合計	354,123	353,247
負債純資産合計	1,220,781	1,211,262

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,173,994	1,262,287
売上原価	1,096,397	1,172,086
返品調整引当金戻入額	715	777
返品調整引当金繰入額	711	718
売上総利益	77,600	90,259
販売費及び一般管理費	68,121	74,480
営業利益	9,478	15,779
営業外収益		
受取利息	100	110
受取配当金	1,053	1,272
受取情報料	2,816	2,917
持分法による投資利益	51	20
その他	977	958
営業外収益合計	4,999	5,279
営業外費用		
支払利息	64	62
貸倒引当金繰入額	8	-
不動産賃貸費用	62	81
製品自主回収関連費用	53	-
その他	71	114
営業外費用合計	259	259
経常利益	14,218	20,799
特別利益		
固定資産売却益	16	9
投資有価証券売却益	117	170
特別利益合計	133	179
特別損失		
固定資産売却損	47	79
固定資産除却損	121	105
減損損失	165	200
投資有価証券評価損	2	97
関係会社事業損失引当金繰入額	172	-
その他	26	-
特別損失合計	536	482
税金等調整前四半期純利益	13,816	20,496
法人税、住民税及び事業税	6,735	6,956
法人税等調整額	2,128	117
法人税等合計	4,606	7,074
四半期純利益	9,209	13,422
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,204	13,228
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	193

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	8,057	3,661
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	-	5
為替換算調整勘定	29	16
退職給付に係る調整額	24	21
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	8,055	3,662
<b>四半期包括利益</b>	<b>17,265</b>	<b>9,759</b>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,260	9,551
非支配株主に係る四半期包括利益	5	207

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,816	20,496
減価償却費	4,092	4,381
減損損失	165	200
のれん償却額	570	806
貸倒引当金の増減額(は減少)	280	372
賞与引当金の増減額(は減少)	1,230	342
役員賞与引当金の増減額(は減少)	178	153
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	73
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	298	423
受取利息及び受取配当金	1,154	1,382
支払利息	64	62
固定資産売却損益(は益)	30	70
固定資産除却損	121	105
投資有価証券売却損益(は益)	117	170
投資有価証券評価損益(は益)	2	97
売上債権の増減額(は増加)	38,121	4,874
たな卸資産の増減額(は増加)	8,757	229
仕入債務の増減額(は減少)	50,057	5,546
その他	4,218	6,121
小計	16,671	7,276
利息及び配当金の受取額	1,143	1,370
利息の支払額	64	63
関係会社事業再編費用の支払額	40	178
合併関連費用の支払額	-	92
法人税等の支払額	1,986	8,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,723	139

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	544	237
定期預金の払戻による収入	236	792
有価証券の売却による収入	-	5,000
有形固定資産の取得による支出	8,730	5,032
有形固定資産の売却による収入	110	124
無形固定資産の取得による支出	470	908
長期前払費用の取得による支出	9	107
投資有価証券の取得による支出	1,525	392
投資有価証券の売却による収入	315	212
貸付けによる支出	89	35
貸付金の回収による収入	76	76
関係会社の減資による収入	-	75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 7,004
その他	29	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,659	7,437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300
長期借入れによる収入	447	200
長期借入金の返済による支出	440	186
リース債務の返済による支出	1,118	1,018
自己株式の取得による支出	8	8,638
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	-	11
配当金の支払額	3,043	3,578
非支配株主への配当金の支払額	-	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,162	13,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	884	21,113
現金及び現金同等物の期首残高	138,819	160,265
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,618
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 139,703	1 140,771

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期会計期間より、アルフレッサ ファインケミカル株式会社につきましては株式の取得により完全子会社化したため、またアポロメディカルホールディングス株式会社につきましては重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であった常盤薬品株式会社につきましては成和産業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、成和産業株式会社につきましては平成27年4月1日付で社名をティーエスアルフレッサ株式会社に変更しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動をともなう子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ50百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が50百万円減少しております。



## (四半期連結貸借対照表関係)

## 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
(有)コーフク商事	464百万円	(有)コーフク商事	414百万円
(株)広島中央薬局	249	(株)広島中央薬局	234
ファーマシーリンク(株)	72	ファーマシーリンク(株)	71
その他	27	その他	23
計	814	計	743

## (四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	23,507百万円	25,503百万円
賞与引当金繰入額	6,010	6,238
福利厚生費	4,151	4,421
退職給付費用	2,317	2,314
荷造運送費	7,839	8,545
減価償却費	3,300	3,414

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	95,703百万円	97,290百万円
有価証券勘定	61,496	45,000
預入期間が3か月を超える定期預金および譲渡性預金	17,496	1,519
現金及び現金同等物	139,703	140,771

- 2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容

株式取得により新たにアルフレッサ ファインケミカル株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,231百万円
固定資産	4,622
のれん	2,435
流動負債	408
固定負債	80
子会社株式の取得価額	7,800
連結子会社の現金及び現金同等物	795
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7,004

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	3,043	55	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	3,075	55	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注)平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。上記配当については当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	3,578	16	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	3,516	16	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年8月5日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定および当社定款第46条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。主にこの結果により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が8,638百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は9,645百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション卸 売事業	医薬品等 製造事 業	医療関 連業 事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,066,169	99,690	8,134	-	1,173,994	-	1,173,994
セグメント間の内部 売上高または振替高	30	254	4,205	-	4,489	4,489	-
計	1,066,199	99,945	12,339	-	1,178,484	4,489	1,173,994
セグメント利益	8,753	100	553	-	9,407	71	9,478

(注)1. セグメント利益の調整額71百万円には、セグメント間取引消去3,034百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用2,963百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメディ ケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,113,275	124,071	10,197	14,742	1,262,286	0	1,262,287
セグメント間の内部 売上高または振替高	5,747	336	4,215	0	10,298	10,298	-
計	1,119,022	124,407	14,412	14,742	1,272,585	10,297	1,262,287
セグメント利益	14,110	725	385	459	15,681	97	15,779

(注)1. セグメント利益の調整額97百万円には、セグメント間取引消去3,049百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用2,952百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、平成27年3月31日に株式会社日本アポックを、平成27年4月1日にアポロメディカルホールディングス株式会社を連結の範囲に含めたこととともない、報告セグメントを従来の「医療用医薬品等卸売事業」、「セルフメディケーション卸売事業」および「医薬品等製造事業」の3区分から、「医療用医薬品等卸売事業」、「セルフメディケーション卸売事業」、「医薬品等製造事業」および「医療関連事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更とともない、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「医療関連事業」において0百万円増加し、「医薬品等製造事業」で50百万円減少しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円15銭	59円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	9,204	13,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	9,204	13,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	223,676	223,048

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益金額」および「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

## (重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(自己株式の取得および取得終了)

当社は、平成27年8月5日開催の取締役会決議による、会社法第459条第1項の規定および当社定款第46条の規定に基づく自己株式の取得について、下記のとおり実施いたしました。

- 取得した株式の種類 普通株式
- 取得した株式の総数 3,072,200株
- 株式の取得価額の総額 6,367百万円
- 取得期間 平成27年10月6日～平成27年10月28日(受渡ベース)
- 取得方法 東京証券取引所における市場買付

以上により、同取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。なお、取得した自己株式の累計は下記のとおりであります。

- 取得した株式の種類 普通株式
- 取得した株式の総数 6,984,500株
- 株式の取得価額の総額 14,999百万円
- 取得期間 平成27年8月6日～平成27年10月28日(受渡ベース)
- 取得方法 東京証券取引所における市場買付

## 2【その他】

平成27年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....3,516百万円
  - (2) 1株当たりの金額.....16円00銭
  - (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成27年12月4日
- (注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

アルフレッサ ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 俵 洋志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桂木 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルフレッサホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途、財務諸表に添付される形で保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。